

2026年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 7 月15日

上 場 会 社 名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) Francis Bing Rong Zhou
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) Catherine Hu (TEL) 03 (4579) 4059
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 2 月期第 1 四半期の連結業績（2025年 3 月 1 日～2025年 5 月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 2 月期第 1 四半期	76	△21.4	△103	—	△153	—	△160	—
2025年 2 月期第 1 四半期	97	83.6	△126	—	△46	—	△45	—

(注) 包括利益 2026年 2 月期第 1 四半期 △111百万円(—%) 2025年 2 月期第 1 四半期 △113百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 2 月期第 1 四半期	△3.50	—
2025年 2 月期第 1 四半期	△1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 2 月期第 1 四半期	332	239	35.1
2025年 2 月期	324	237	34.9

(参考) 自己資本 2026年 2 月期第 1 四半期 116百万円 2025年 2 月期 113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 2 月期	—				
2026年 2 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 2 月期の連結業績予想（2025年 3 月 1 日～2026年 2 月28日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期1Q	46,138,593株	2025年2月期	45,714,093株
2026年2月期1Q	115,797株	2025年2月期	115,797株
2026年2月期1Q	45,732,950株	2025年2月期1Q	43,593,823株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、インバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しの動きがみられております。一方で、トランプ関税の動向、欧米における金融引締め、中国景気の足踏み状態、ロシア・ウクライナや中東情勢の長期化等の海外情勢、継続的な物価上昇および不安定な為替変動による景気への影響が懸念されており、引き続き、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中核事業とするAI関連の3事業、1)AIインフラ事業、2)AIゲーム事業(AI機能を備えたゲームの開発、運営、パブリッシング)、3)企業向けAIソリューション(エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーム、デジタルツイン、即ちAIGC関連エンタープライズAIソリューション)にシフトしていることに加え、ウェルネス事業については黒字転換に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高76百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失103百万円(前年同期は126百万円の営業損失)、経常損失153百万円(前年同期は46百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円(前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当事業におきましては、AIビジネスの経験とパートナーとの協業を活かし、1) AIインフラ、2) AIゲーム、3) 企業向けAIソリューションの3つの領域において事業を展開しております。

1) AIインフラ

前期より展開してきたGPUサーバー販売やインフラソリューションで培った技術力と市場知見を活かし、「AIDC(AIデータセンター)事業」への事業転換を戦略的に推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、未だ収益貢献には至っていないものの、今後の成長に向けた基盤構築として、2025年3月にシンガポールのTurbo AI社と戦略的提携契約を、4月にはGolden Gain社と次世代AIデータセンターおよび蓄電システム(BESS)の統合開発に関する戦略的協力覚書を締結いたしました。これにより、日本国内におけるAI算力インフラの強化と電力コスト最適化を図り、持続可能なAIDC事業の構築を目指してまいります。

2) AIゲーム

2024年7月に人気ゲーム「GYEE」の配信権を取得し、AIゲーム事業におけるマイルストーンがステップアップとなりました。当第1四半期連結累計期間においては、ゲームサービス収益として売上高37百万円を計上しております。

現在は、最新のゲーム戦略に基づき、「GYEE」の進化版となる「GYEE 2.0」の公式開発を開始いたしました。本作では、Web2.0とWeb3.0の技術を融合した新たなゲーム体験の提供を目指しており、グローバル市場における更なる成長を見据えてまいります。

3) 企業向けAIソリューション

企業向けAIソリューション領域におきましては、潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間においては、まだ結果が出ていない状況です。

以上のようにAIソリューション事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間において、売上高は37百万円(前期比31.5%減)、売上構成比は48.9%(前年同期の売上構成比56.1%)となりました。セグメント損失(営業損失)は25百万円(前年同期は24百万円のセグメント利益)となりました。

(ウェルネス事業)

当事業におきましては、事業領域の拡大とサービス内容の多様化を視野に入れ、当該事業の方向性をより明確にするため、これまで展開していたアイラッシュケア事業の名称を「ウェルネス事業」へと変更いたしました。

サロン運営においては、人材確保の強化とともに、現場運営の安定化および稼働率の改善に取り組みました。また、集客力向上を目的に、SNSを活用したプロモーション施策を展開したほか、ECサイトにおける売上拡大に向けて、セール、メールマガジン、電話営業等を組み合わせた販促活動を実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高39百万円（前年同期比8.4%減）、売上構成比は51.1%（前年同期の売上構成比43.9%）となりました。セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となり、黒字転換を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、304百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10百万円、未収消費税等が4百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、28百万円となりました。これは、主に差入保証金が10百万円減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、332百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、93百万円となりました。これは、主に未払金が8百万円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、93百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、239百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ57百万円、為替換算調整勘定が48百万円増加した一方、利益剰余金が160百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,130	146,296
売掛金	29,794	26,306
商品	33,984	37,928
未収入金	2,283	2,283
未収消費税等	74,749	79,375
その他	14,636	17,091
貸倒引当金	△5,233	△4,995
流動資産合計	286,345	304,287
固定資産		
有形固定資産	204	151
投資その他の資産		
差入保証金	37,398	27,395
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	656,734	626,681
その他	540	496
貸倒引当金	△681,734	△651,681
投資その他の資産合計	37,938	27,891
固定資産合計	38,142	28,043
資産合計	324,488	332,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,460	7,962
未払金	59,925	68,242
未払法人税等	2,580	427
前受金	903	903
預り金	2,383	3,217
その他	18,736	12,287
流動負債合計	86,988	93,040
負債合計	86,988	93,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,557,558	3,614,861
資本剰余金	3,140,373	3,197,676
利益剰余金	△6,237,473	△6,397,753
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	401,260	355,585
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△287,875	△239,004
その他の包括利益累計額合計	△287,875	△239,004
新株予約権	124,114	122,709
純資産合計	237,499	239,290
負債純資産合計	324,488	332,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	97,854	76,920
売上原価	12,760	14,177
売上総利益	85,094	62,742
販売費及び一般管理費	211,920	165,951
営業損失(△)	△126,826	△103,208
営業外収益		
受取利息	313	38
為替差益	79,729	—
その他	160	551
営業外収益合計	80,202	590
営業外費用		
支払利息	93	—
為替差損	—	50,912
その他	—	321
営業外費用合計	93	51,234
経常損失(△)	△46,716	△153,852
特別損失		
課徴金	—	6,000
特別損失合計	—	6,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,716	△159,852
法人税、住民税及び事業税	410	427
法人税等合計	410	427
四半期純損失(△)	△47,126	△160,280
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,427	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,698	△160,280

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純損失(△)	△47,126	△160,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△66,222	48,870
その他の包括利益合計	△66,222	48,870
四半期包括利益	△113,348	△111,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,920	△111,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,427	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業においては、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューションの3領域に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

①AIインフラ領域においては、事業の具体化を目指し、2025年3月にシンガポール企業Turbo AI社と戦略的提携契約を締結し、AIクラスタプロジェクトの共同開発に取り組んでおります。最新のDeepSeekモデルを中核に据え、日本市場におけるGPU駆動型AIソリューションの需要拡大に対応し、技術革新とパフォーマンスを推進しております。さらに同年4月には、Golden Gain社と次世代AIデータセンターおよび蓄電システム（BESS）の統合開発に向けた覚書を締結し、国内におけるAIインフラの強化と電力コスト最適化による持続可能なAIDC事業の構築に向け、立地選定の検討から事業企画可能性の評価、全体計画の策定に至るまで、綿密な協力を進めてまいります。

②AIゲーム領域においては、AI技術を活用した次世代ゲームの開発体制を強化し、事業の拡大を図っております。前期より人気タイトル「GYEE」の独占配信権を取得し、安定的にゲームサービス収益を計上しております。2025年3月には、進化版「GYEE 2.0」の公式開発に着手し、Web2.0およびWeb3.0技術を融合させた新たなゲーム体験の提供を通じて、グローバル市場における更なる成長を目指しております。また、著名なAIGC専門家との連携により、初のAIデジタルエンターテインメントプロジェクト「コードネームN」を始動し、AI駆動型次世代ゲーム市場への本格参入を進めております。あわせて、将来の成長に向けた資金調達や開発体制の整備にも注力しており、収益力強化に向けた基盤構築を進めております。

③企業向けAIソリューション領域においては、多様な企業ニーズに対応したソリューションの商業化に向けて、引き続き潜在顧客とのコミュニケーションを継続しております。今後も、これらの顧客と連携しながら当社のAIソリューションの活用を推進し、より幅広い製品領域をカバーする形で、事業展開を進めてまいります。

2) ウェルネス事業では、現状の事業環境に即した適正な事業規模での黒字維持を図っております。現在、アイラッシュケアサロンの売上は堅調に推移しており、新商品の企画・生産についても前向きに検討を進めるとともに、サービス提供の多様化にも取り組んでおります。今後は、ウェルネス分野への事業領域の拡大を視野に入れ、これまで培ってきたサロン運営や顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かすことで、既存事業とのシナジー効果の創出を図りつつ、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開を推進してまいります。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

当社は、2024年4月2日の第10回新株予約権の一部行使、及び、2024年5月10日の第三者割当による第12回新株予約権の一部が行使を受け新株を発行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ54,014千円増加し、当第1四半期連結会計期間末においては資本金が3,322,619千円、資本剰余金は2,905,433千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

当社は、当第1四半期連結累計期間において第三者割当による第12回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,302千円増加し、当第1四半期連結会計期間末においては資本金が3,614,861千円、資本剰余金は3,197,676千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,903	42,951	97,854	—	97,854	—	97,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,903	42,951	97,854	—	97,854	—	97,854
セグメント利益又は損失(△)	24,025	△4,174	19,851	△327	19,523	△146,349	△126,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益+又はセグメント損失の調整額△146,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,587	39,332	76,920	—	76,920	—	76,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,587	39,332	76,920	—	76,920	—	76,920
セグメント利益又は損失(△)	△25,256	4,924	△20,332	△11	△20,343	△82,864	△103,208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△82,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「アイラッシュケア事業」については、サービス領域の拡大を視野に入れ、「ウェルネス事業」へ名称を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称に基づき開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	174 千円	44千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。